

事務事業	726316	市税等納税促進事業		
事業区分	実施計画事業	施策体系	726320 市税収入の確保	
区分	必要性	非常に高い	効率性	高い
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略
対象	市税等の納税義務者			

事務事業目的	市税の納税呼びかけや納付環境の拡充等により納期限内納付を促進し納税率の向上を図ります。
事務事業内容	市税が納付しやすい環境の研究・整備に努め、口座振替納税の推進や電話による納税呼びかけの実施により納期限内納付を促進し、市税の安定的確保を図ります。
実施形態	一部委託
成果指標	市税納税率 令和元年度実績： 99.23
活動指標	（活動指標1）市税等口座振替新規受付件数 （活動指標2）市税等コンビニエンスストア収納利用件数 （活動指標3）休日納税相談件数 令和元年度実績：（指標1）3,721件（指標2）171,134件（指標3）308件

事業コスト計算

事務事業費予算額	18,325,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	2.46 人
事務事業費決算額	14,819,902 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	2.47 人
<b>予定値</b>		<b>確定値</b>	
直接事業費	18,325,000 円	直接事業費	14,819,902 円
人件費	20,276,314 円	人件費	19,973,418 円
総額	38,601,314 円	総額	34,793,320 円

見直し実績	地方税共通納税システムの導入により、法人税及び個人住民税（特徴）の電子納税が可能となり、納税者の利便性が向上したほか、自動音声電話による納税呼びかけを開始し市税の早期回収に努めた。また、引き続きページー口座振替受付サービスやチラシ裏面を活用した自作式返信用封筒を同封し口座振替の利用促進を図った。	
事業評価	内部要因 外部要因	【ニーズ】大幅な市税の増収が見込めないため、徴収の重要性が高まっている。 【強み】適正な徴収を行うことにより、財源を安定的に確保できる。
	必要性	財政状況が厳しくなる中、市の貴重な財源となる税収の確保は最たるものであることから、税収を確保していくためには、徴収体制の強化・維持、納付環境の整備は必要である。
	効率性	徴収指導員や徴収員、臨時職員等の採用により、職員の育成や徴収体制を効率的に強化しており、納付環境整備への取り組みや自動音声電話による納税呼びかけを行うなど、最小限の費用で事業の効率化を図っている。
	方向性	徴収の重要性については市の財政にとっても大きいことから、今後も、徴収体制の強化・維持を行っていき、口座振替の推進やオートコールによる呼びかけ、電子納付等の納付環境の研究・整備に努め、納期内納付を促進して納税率の向上を図っていく。

事務事業	726322	ふるさと納税事業		
事業区分	実施計画事業	施策体系	726330 財源の確保	
区分	必要性	普通	効率性	高い
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	改良戦略
対象	寄附者			

事務事業目的	ふるさと納税制度において、魅力ある返礼品等を導入することによって寄附の動機づけを促進し、より一層の財源確保を図る。また、この返礼品等によって、他市にはない狭山市のオリジナリティーの発信、地元産業の育成・振興、シティプロモーションの充実を図る。
事務事業内容	地元企業の協力を得ながら魅力ある特産物や工業製品、体験型の事業を返礼品として設定し、寄附者に贈る。
実施形態	一部委託
成果指標	寄附金額 令和元年度実績：36,493,214円
活動指標	(活動指標) 返礼品の追加数(年度合計) 令和元年度実績：27点

事業コスト計算

事務事業費予算額	15,228,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.75 人
事務事業費決算額	14,692,785 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.75 人
<b>予定値</b>		<b>確定値</b>	
直接事業費	15,228,000 円	直接事業費	14,692,785 円
人件費	6,181,803 円	人件費	6,064,803 円
総額	21,409,803 円	総額	20,757,588 円

見直し実績	平成31年2月より、寄附金の受入窓口として最大手ポータルサイトである「ふるさとチョイス」での取り扱いを開始したことにより、寄附件数及び寄附金額が大幅に増えた。 【令和元年度】寄附件数…1,464件 寄附金額…36,493,214円 【平成30年度】寄附件数……505件 寄附金額…15,882,000円
内部要因 外部要因	入間基地、茶業関係団体、地域ものづくり事業者と連携したふるさと納税の取組みを実施している。市内在住者の立場では、狭山市のふるさと納税や返礼品については関心が低い。
必要性	全国的なふるさと納税の広がりの中で、市税や国県支出金以外の新たな財源として、一層の財源確保に努める必要がある。
効率性	返礼品は地場産品に限るとする総務大臣通知に基づき、新たな市内事業者を開拓し前年度以上の返礼品数を確保する。
方向性	ふるさと納税を取り巻く国の動向等を踏まえつつ、狭山市の魅力を活かした新たな返礼品の掘り起こしや周知宣伝方法の改善を図り、寄附額の増加を図る。